

第61期 中間事業報告書



Minebea

ミネベア株式会社

H18.4.1 ▶ H18.9.30



山岸 秀行

代表取締役
平成18年12月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間決算の結果について、ここにご報告申し上げます。

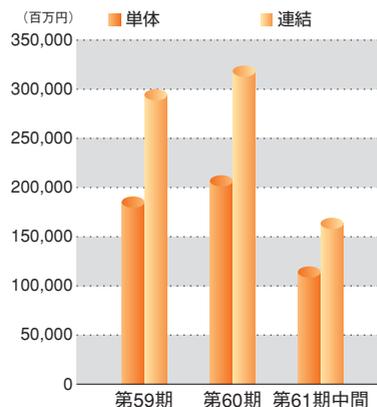
■当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に支えられ景気拡大が持続しました。米国経済は個人消費や住宅投資の伸びに鈍化が見られたものの安定成長を続け、欧州経済もドイツの内需回復に牽引され緩やかな成長を続けました。一方、中国経済は輸出と固定資産投資が高い経済成長を創出し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

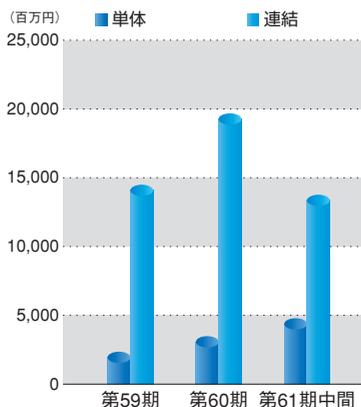
当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は163,998百万円と前中間連結会計

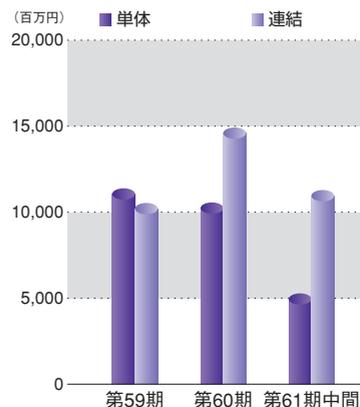
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



期間に比べ8,258百万円（5.3%）の増収となり、営業利益も13,367百万円と6,142百万円（85.0%）の増益となりました。経常利益は10,947百万円と前中間連結会計期間に比べ5,624百万円（105.7%）の大幅増益となり、中間純利益も7,468百万円と5,047百万円（208.4%）の大幅増益となりました。

■ 通期の見通し

下期の経済は、米国の不動産ブームの終焉と景気後退の可能性、また中国における金融引締政策等及び原油・材料価格の動向には留意する必要があるものの、バランスの取れた成長が続くと予想されます。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高324,000百万円（前期比1.7%増）、営業利益は28,000百万円（前期比45.3%増）、経常利益は22,000百万円（前期比50.7%増）、当期純利益は13,500百万円（前期比217.1%増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

◆ 機械加工品事業

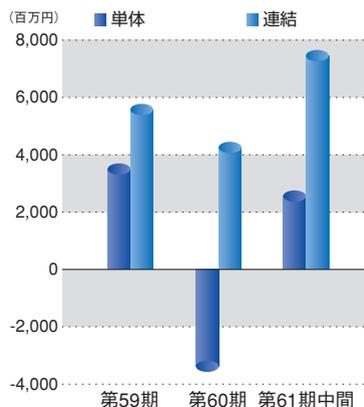
主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果により更なる原価低減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。

◆ 電子機器事業

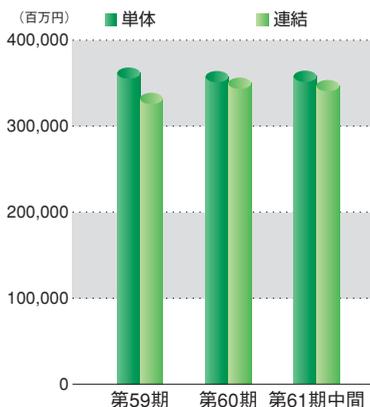
電子機器事業の各製品は、引き続き高付加価値モデルへの販売を伸ばし、量から質への転換をはかってまいります。原価低減及び構造改革等の合理化施策を実施し、更なる営業利益の拡大をはかります。また、技術面の進化をはかり、新製品を積極的に市場に投入してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

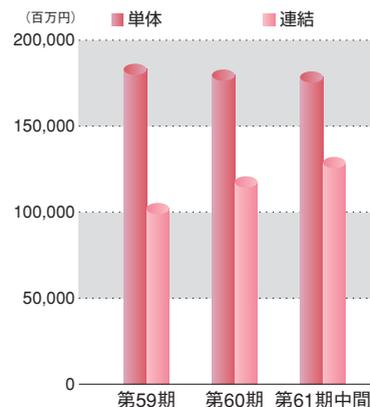
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



事業の種類別セグメント情報（連結）

機械加工品事業

■ 機械加工品事業は8.9%増収、19.8%増益

機械加工品事業の売上高は67,768百万円と前中間連結会計期間に比べ5,564百万円（8.9%）の増収となりました。機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品です。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、国内外の景気の堅調を受け、自動車業界・情報通信機器関連業界等からの旺盛な需要により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加し、需要が堅調なハードディスクドライブ向けにHDD用ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。

機械加工品事業の営業利益は13,317百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,205百万円（19.8%）の増益となりました。原材料高騰の影響はあったものの、増産、継続的な原価低減の実施、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努めた結果、主力製品を中心に様々な分野で利益を伸ばしました。

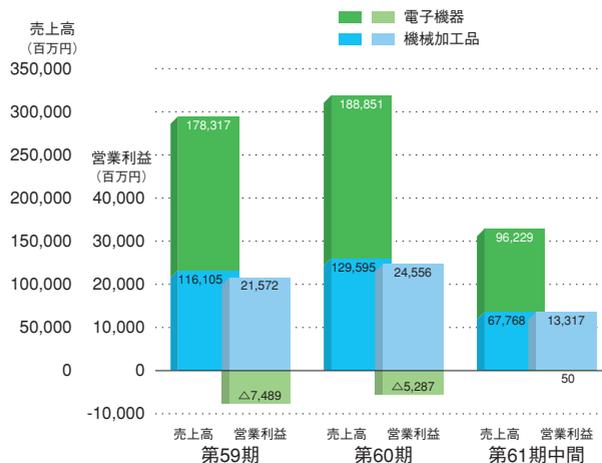
電子機器事業

■ 電子機器事業が黒字転換

電子機器事業の売上高は96,229百万円と前中間連結会計期間に比べ2,694百万円（2.9%）の増収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品です。販売好調の液晶TV向けにインバーターの売上が大きく伸び、携帯電話向けには当社製品採用機種が増加したことにより液晶用LEDバックライトの売上が伸びました。また、需要が堅調なハードディスクドライブ向けにHDD用スピンドルモーターも大きく増加しました。一方、価格競争の厳しいPC用キーボードでは減少となり、数量よりも収益重視を徹底した情報モーターでも減少しました。

電子機器事業の営業利益は50百万円と、前中間連結会計期間に比べ3,937百万円の大改善となり、黒字転換しました。液晶用バックライトを中心としたエレクトロデバイスや計測機器が着実に利益をあげる一方、大きな赤字を計上していたHDD用スピンドルモーター、情報モーターが昨年来取り組んできた事業構造改革の効果により黒字化し、キーボードも赤字幅が大きく減少しました。キーボード事業については、4月に発表した事業構造改革施策の実行準備が整いましたので、下期にこれを断行し、期末での単月黒字化を目指します。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



所在地別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は、売上高41,825百万円と前中間連結会計期間に比べ2,584百万円（6.6%）の増収となり、営業利益も4,777百万円と5,531百万円の増益となりました。

アジア地域

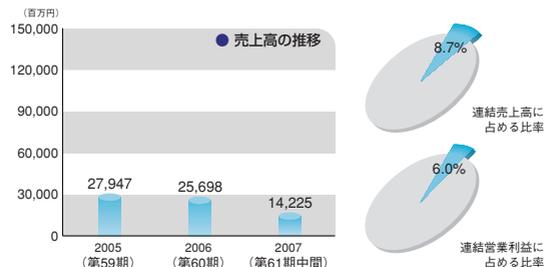
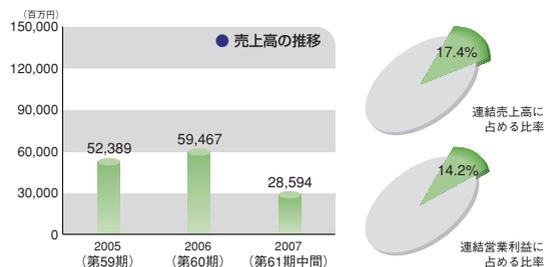
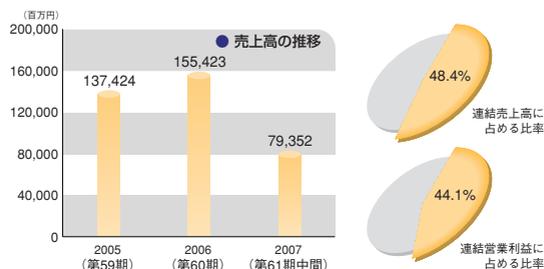
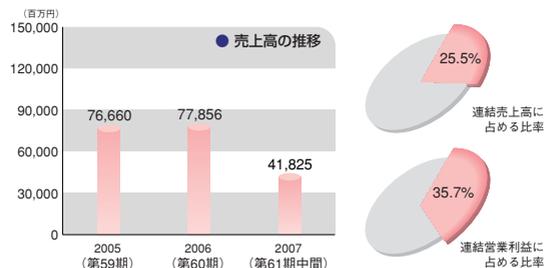
アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は79,352百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は5,895百万円と166百万円（2.9%）の増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、他の輸入製品等が伸びず、売上高は28,594百万円と前中間連結会計期間に比べ209百万円（△0.7%）の減収となりました。しかし、営業利益は1,899百万円と384百万円（25.3%）の増益となりました。

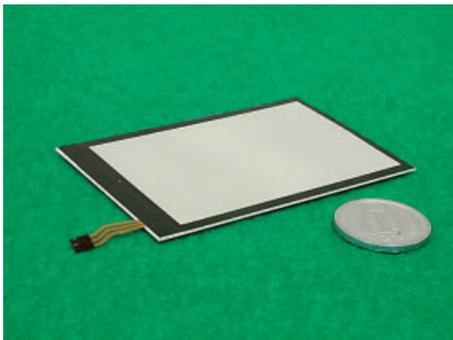
欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は14,225百万円と前中間連結会計期間に比べ1,865百万円（15.1%）の増収となり、営業利益は794百万円と60百万円（8.2%）の増益となりました。



超薄型モバイル用LEDバックライトを開発

表示部の厚みが0.5mmを切る2.8型超薄型モバイル用LEDバックライトの開発に成功いたしました。



近年、モバイル液晶ディスプレイの発展は目覚しく、携帯電話やカーナビ、テレビ等その需要は急速に増加しています。液晶ディスプレイは自ら発光しないため、液晶ディスプレイ背面から照明するバックライトが必要不可欠で、高輝度、高効率、薄型のバックライトが求められています。

当社は、これまで携帯電話、デジタルスチルカメラ、PDA用等、白色LEDを使用したモバイル液晶ディスプレイ用バックライトの開発、生産を展開してまいりました。

今回、強い市場ニーズに応え、導光板の厚みを0.285mmまで薄型化し、表示部の厚みが0.5mmを切る超薄型LEDバックライトの開発に成功しました。この表示部の厚み0.5mmはガラス基板を使う有機ELバックライトと同等かそれ以下の薄さになります。

また、超薄型液晶パネルと組み合わせることで、総厚みで1mmを切る超薄型液晶モジュールとすることができ、携帯電話の薄型化に貢献できるものと考えます。

この超薄型LEDバックライトは、当社が開発した独自の光学設計技術を駆使し、ベアリングやメカニカル部品で培った超精密加工技術を応用し、今回新たに開発しました超高精度薄型射出成形技術を組み合わせることで、2007年4月より量産を予定しています。

本開発製品の特長をまとめると以下のとおりとなります。

- ① 2.8型の大型サイズで表示部の厚み0.285mmの超薄型導光板と、厚み0.4mmのレンズ付き超薄型LEDを組み合わせ、拡散フィルム1枚、レンズシート2枚、反射フィルム1枚と従来品と同じ構成にもかかわらず、表示部の厚みが0.5mmを切る0.492mmを達成しました。
- ② LEDと導光板以外は通常のLEDバックライトと同一構成のため、視野角や輝度ムラ等の光学特性が従来品と変わらず、置き換えが容易です。
- ③ 導光板が超薄型のため、右の写真のように50mm程度の曲率半径で湾曲できるため、フィルム基板を使った液晶ディスプレイと組み合わせた「フレキシブル」液晶モジュールにも使用できます。



財務諸表 (連結)

●中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	前中間期(第60期) (平成17年9月30日現在)	当中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	前期(第60期) (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	158,547	157,825	153,564
現金及び預金	27,134	20,762	24,385
受取手形及び売掛金	67,212	73,088	66,362
たな卸資産	50,351	48,113	48,914
繰延税金資産	4,522	6,908	3,402
その他	9,609	9,218	10,784
貸倒引当金	△282	△265	△285
固定資産	187,799	189,657	196,216
有形固定資産	158,282	165,191	165,759
無形固定資産	13,637	12,583	13,177
投資その他の資産	15,879	11,882	17,279
繰延資産	86	60	81
資産合計	346,433	347,543	349,862

科 目	前中間期(第60期) (平成17年9月30日現在)	当中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	前期(第60期) (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	149,004	138,088	150,886
支払手形及び買掛金	30,383	30,756	26,683
短期借入金	86,878	64,808	80,656
長期借入金(1年以内返済)	1,429	9,115	8,115
社債(1年以内償還)	—	3,000	3,000
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000	—	—
未払法人税等	2,356	2,626	3,045
賞与引当金	4,762	5,288	3,518
環境整備引当金	792	—	—
事業構造改革損失引当金	—	2,898	3,286
その他の	18,400	19,595	22,581
固定負債	86,870	80,627	80,767
社債	38,000	36,500	36,500
長期借入金	48,037	43,000	43,000
退職給付引当金	499	640	641
執行役員退職給与引当金	37	61	49
その他の	295	425	576
負債合計	235,874	218,716	231,653

少数株主持分

少数株主持分	1,660	—	631
--------	-------	---	-----

資本の部

資本金	68,258	—	68,258
資本剰余金	94,756	—	94,756
利益剰余金	7,941	—	6,983
その他有価証券評価差額金	3,126	—	4,428
為替換算調整勘定	△65,123	—	△56,784
自己株式	△61	—	△65
資本合計	108,898	—	117,577
負債、少数株主持分及び資本合計	346,433	—	349,862

純資産の部

株主資本	—	177,398	—
資本金	—	68,258	—
資本剰余金	—	94,756	—
利益剰余金	—	14,452	—
自己株式	—	△69	—
評価・換算差額等	—	△48,896	—
その他有価証券評価差額金	—	3,767	—
為替換算調整勘定	—	△52,663	—
少数株主持分	—	324	—
純資産合計	—	128,827	—
負債、純資産合計	—	347,543	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結貸借対照表「純資産の部」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、連結貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載するものです。

●中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期(第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期(第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	155,739	163,998	318,446
売 上 原 価	123,155	127,595	249,934
売 上 総 利 益	32,584	36,402	68,511
販売費及び一般管理費	25,359	23,035	49,242
営 業 利 益	7,224	13,367	19,269
営 業 外 収 益	739	1,000	1,503
受 取 利 息	100	252	258
受 取 配 当 金	50	34	71
持分法による投資利益	5	-	5
そ の 他	582	713	1,167
営 業 外 費 用	2,641	3,419	6,177
支 払 利 息	2,127	2,654	4,771
為 替 差 損	59	401	345
持分法による投資損失	-	2	-
そ の 他	454	361	1,060
経 常 利 益	5,322	10,947	14,595
特 別 利 益	497	719	1,054
固 定 資 産 売 却 益	49	131	415
投資有価証券売却益	0	-	191
新株引受権戻入益	447	-	447
製品補償損失戻入益	-	572	-
貸倒引当金戻入額	-	14	-
特 別 損 失	1,395	552	6,029
固 定 資 産 売 却 損	8	85	106
固 定 資 産 除 却 損	124	372	763
減 損 損 失	803	68	967
投資有価証券売却損	0	-	0
関係会社事業整理損	-	-	86
製 品 補 償 損	-	25	171
事業構造改革損失	-	-	3,475
役員退職慰労金	458	-	458
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	11,114	9,620
法人税、住民税及び事業税	3,439	3,123	5,567
法 人 税 等 調 整 額	△ 501	821	1,574
法 人 税 等 合 計	2,937	3,944	7,141
少 数 株 主 損 失	934	299	1,778
中 間 (当 期) 純 利 益	2,421	7,468	4,257

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日 残高	68,258	94,756	6,983	△ 65	169,933	4,428	△ 56,784	△ 52,355	631	118,209
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			7,468		7,468					7,468
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 661	4,121	3,459	△ 306	3,153
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	7,468	△ 4	7,464	△ 661	4,121	3,459	△ 306	10,617
平成18年9月30日 残高	68,258	94,756	14,452	△ 69	177,398	3,767	△ 52,663	△ 48,896	324	128,827

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■「中間連結株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、連結貸借対照表上の「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由及びその金額をご報告するために作成する計算書類です。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,931	21,885	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,526	△ 7,630	△ 19,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	△ 17,931	△ 7,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	53	889
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	5,375	△ 3,623	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	21,759	24,385	21,759
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	27,134	20,762	24,385

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●中間貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第60期) (平成17年9月30日現在)	当中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	前期(第60期) (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	127,003	124,589	125,077
現金及び預金	17,194	10,624	9,773
受取手形	3,708	4,389	4,306
売掛金	46,109	56,251	48,841
たな卸資産	9,545	9,301	9,132
関係会社短期貸付金	43,961	41,254	46,426
繰延税金資産	2,219	4,394	1,895
その他	4,296	4,228	4,735
貸倒引当金	△ 31	△ 5,854	△ 35
固定資産	233,467	233,584	232,446
有形固定資産	25,044	25,186	26,051
無形固定資産	3,454	3,118	3,225
投資その他の資産	204,968	205,279	203,169
投資有価証券	8,702	9,727	10,812
関係会社株式	164,289	161,861	161,861
関係会社出資金	32,406	32,406	32,406
関係会社長期貸付金	575	541	553
繰延税金資産	4,646	388	3,173
その他	940	794	904
貸倒引当金	△ 6,591	△ 440	△ 6,542
繰延資産	35	23	36
資産合計	360,506	358,196	357,560

■中間貸借対照表「純資産の部」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載するものです。

科 目	前中間期(第60期) (平成17年9月30日現在)	当中間期(第61期) (平成18年9月30日現在)	前期(第60期) (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	92,727	99,880	98,237
支払手形	4,662	3,947	3,400
買掛金	27,128	36,248	32,265
短期借入金	48,600	38,100	43,600
長期借入金(1年以内返済)	1,000	7,000	6,000
社債(1年以内償還)	-	3,000	3,000
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000	-	-
未払法人税等	356	578	868
賞与引当金	1,941	2,074	1,953
事業構造改革損失引当金	-	4,946	3,546
その他	5,038	3,984	3,602
固定負債	84,315	79,561	79,654
社債	38,000	36,500	36,500
長期借入金	46,000	43,000	43,000
退職給付引当金	277	-	104
役員退職給与引当金	37	61	49
負債合計	177,042	179,441	177,891
資本の部			
資本	68,258	-	68,258
資本剰余金	94,756	-	94,756
資本準備金	94,756	-	94,756
利益剰余金	17,379	-	12,287
利益準備金	2,085	-	2,085
任意積立金	11,500	-	11,500
中間未処分利益又は当期未処理損失(△)	3,794	-	△ 1,297
その他有価証券評価差額金	3,126	-	4,428
自己株式	△ 58	-	△ 61
資本合計	183,463	-	179,669
負債及び資本合計	360,506	-	357,560
純資産の部			
株主資本	-	174,988	-
資本剰余金	-	68,258	-
資本準備金	-	94,756	-
その他資本剰余金	-	94,756	-
その他資本剰余金	-	0	-
利益剰余金	-	12,038	-
利益準備金	-	2,085	-
その他利益剰余金	-	-	-
別途積立金	-	6,500	-
繰越利益剰余金	-	3,453	-
自己株式	-	△ 66	-
評価・換算差額等	-	3,767	-
その他有価証券評価差額金	-	3,767	-
純資産合計	-	178,755	-
負債、純資産合計	-	358,196	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前中間期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (第61期) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	94,193	114,170	206,831
売 上 原 価	82,489	100,604	182,910
売 上 総 利 益	11,704	13,565	23,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,368	9,190	20,844
営 業 利 益	336	4,375	3,075
営 業 外 収 益	5,323	1,647	9,176
受 取 利 息	354	311	638
受 取 配 当 金	4,556	1,007	7,759
固 定 資 産 賃 貸 収 入	120	83	212
そ の 他	291	244	566
営 業 外 費 用	1,023	1,076	2,016
支 払 利 息 及 び 割 引 料	429	-	771
支 払 利 息	-	392	-
社 債 利 息	386	370	740
為 替 差 損	70	187	166
そ の 他	137	126	338
経 常 利 益	4,635	4,946	10,236
特 別 利 益	596	489	1,157
固 定 資 産 売 却 益	103	195	477
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	191
新 株 引 受 権 戻 入 益	447	-	447
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45	293	41
特 別 損 失	2,267	1,571	11,479
固 定 資 産 売 却 損	0	13	12
固 定 資 産 除 却 損	19	73	136
減 損 損 失	1,478	68	1,642
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	345	-	316
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	5,230
関 係 会 社 事 業 整 理 損	-	-	49
製 品 補 償 損 失	-	13	29
事 業 構 造 改 革 損 失	-	1,402	3,637
役 員 退 職 慰 労 金	423	-	423
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	2,964	3,864	△ 85
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,356	610	1,815
法 人 税 等 調 整 額	△ 106	709	1,478
法 人 税 等 合 計	1,250	1,319	3,293
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,713	2,544	△ 3,378
前 期 繰 越 利 益	2,081	-	2,081
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	3,794	-	△ 1,297

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資 本 金 68,258百万円
 従 業 員 数 2,493名
 本社所在地 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
 電話0267-32-2200
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山 岸 孝 行
取締役 専務執行役員	貝 沼 由 久
取締役 専務執行役員	水 上 龍 介
取締役 専務執行役員	竹 中 東 聖
取締役 専務執行役員	道 正 光 一
取締役 常務執行役員	加 藤 木 洋 治
取締役 常務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 常務執行役員	小 林 英 一
社外取締役	チャンチャイ・リータヴォン
社外取締役	松 岡 卓

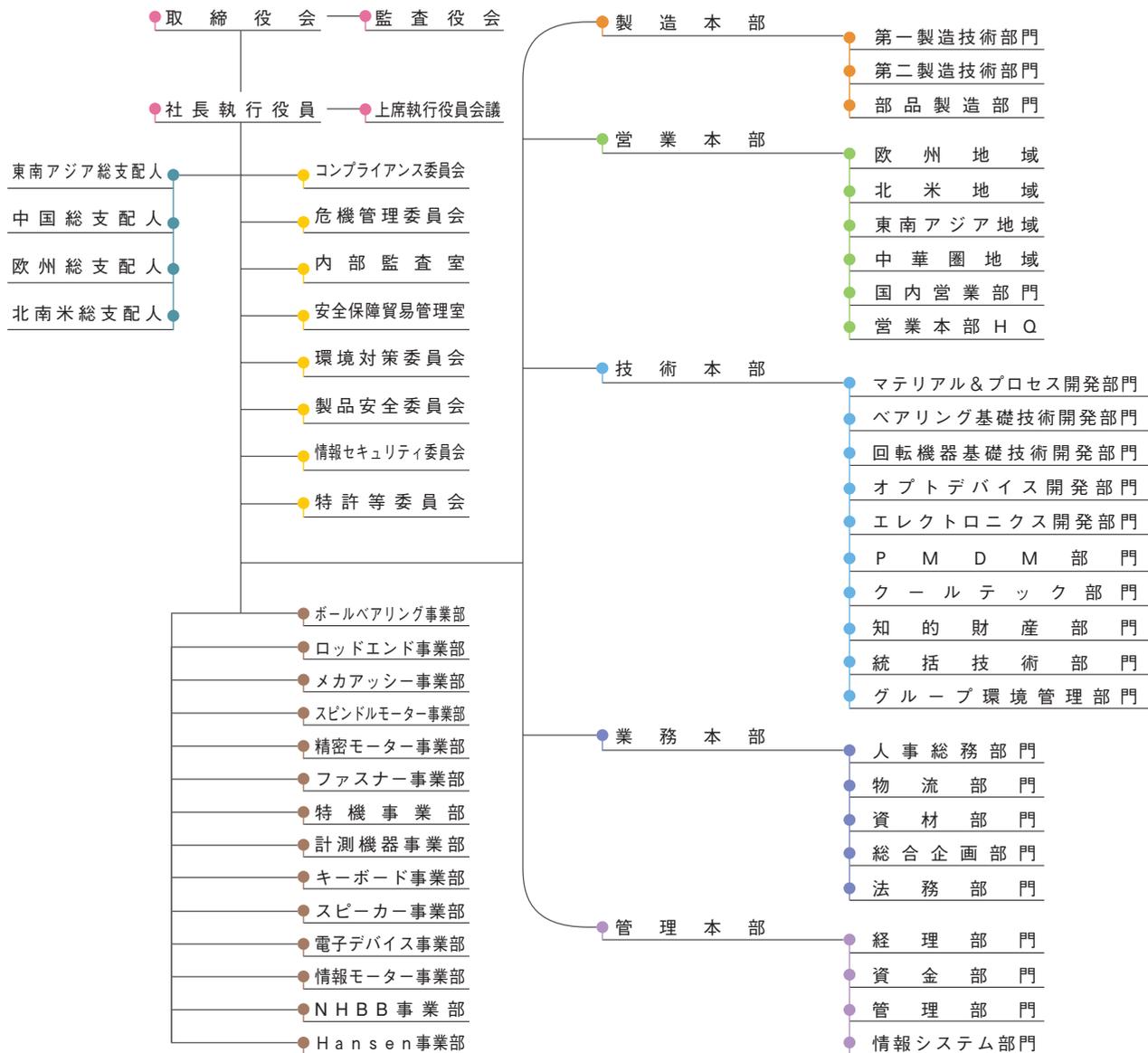
■ 監査役

常勤監査役	森 慎 一
常勤監査役	天 野 義 紀
常勤社外監査役	大 島 司
社外監査役	平 出 功
社外監査役	藤 原 宏 高

■ 執行役員

常務執行役員	清 水 征 夫
常務執行役員	藤 澤 進 雄
常務執行役員	岡 宮 秋 裕 孝 榮
常務執行役員	矢 島 裕 義
常務執行役員	屋 代 中 雅 二
常務執行役員	山 中 俊 博 孝 彦
常務執行役員	眞 瀬 田 博 之 雄
執行役員	大 木 貞 基 一 皓
執行役員	新 島 基 守 志
執行役員	榛 葉 国 淳 皓 守
執行役員	望 月 島 守 志
執行役員	飯 島 守 志
執行役員	神 垣 高 志
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	ギャラリー・ヨマンタス

■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 25,009名

■ 大株主（上位10名）

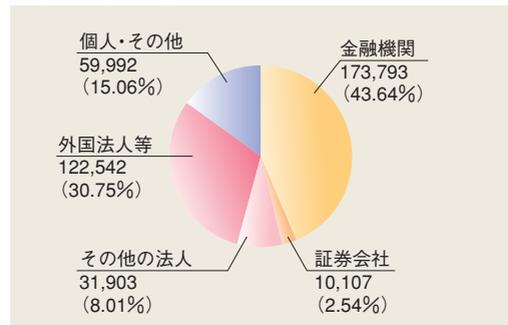
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,918,000	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28,851,000	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	18,072,000	4.53
株式会社 啓 愛 社	15,000,000	3.76
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人 高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社 三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社 三井住友銀行	10,000,475	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,335,625	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	7,722,000	1.93

■ 株価の推移（東京証券取引所）

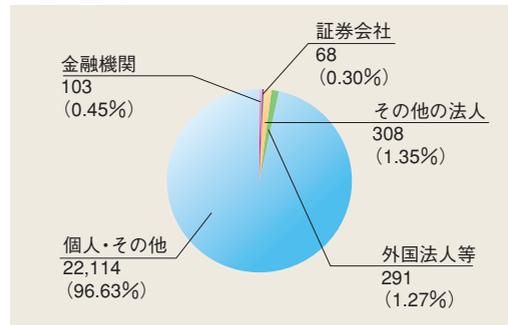


■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数



配当について

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主の皆様への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

今般、第60回定時株主総会にて定款変更の決議がなされたことにより、今後は9月30日を基準日として取締役会の決議により中間配当を行なうことができることとなりました。

今期の中間配当につきましては、期初の見込み通り実施しないことといたしますが、今後とも、上記の基本方針を総合的に勘案しつつ配当政策を行なってまいります。

単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。

詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。
但し、株券保管振替制度をご利用の場合には、お取引先の証券会社にお申し出ください。

（買増請求例）

保有単元未満株式 700株 + 買増請求単元未満株式 300株 = 1単元株式 1,000株

連絡先：住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当を行なう場合の基準日は、毎年9月30日です。）
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部 シンガポール証券取引所（シンガポール証券取引所は、本年11月末現在、上場廃止申請中です。）



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

